協働まちづくり推進助成事業(案)について

1 目的

「協働によるまちづくりの推進に関する条例」に基づき、多様な主体の協働によるまちづくりを推進するため、複数団体が連携し、まちづくりに取り組む事業へ助成する仕組みを新設することで、まちづくりの担い手の育成・拡充を図るとともに、市民主体の協働によるまちづくりの推進を目的とする。

2 対象事業

団体の持つ専門性やノウハウを生かした取組みにより、地域課題の解決やまちの魅力の向上に資する先駆的な事業を対象とする。

3 基本的な枠組み

各種助成制度や団体のニーズ等を調査・検証したうえで、平成 28 年度下半期からはモデル事業として開始する。

(1) 申請者

複数団体での申請とする。

※例:町内会&NPO法人&企業、福祉分野&地域産業分野、学生&高齢者

(2) 助成額

年間 50 万円~300 万円程度を想定 (事業費の一定割合は申請者負担とする)

(3) 事業実施期間

複数年の事業計画を可とする。(最大3年間を想定)

(4) アドバイザーによるサポート

助成を受ける団体に対し、事業の実施期間中、アドバイザーから定期的に事業内容等へのアドバイスを行うことにより、事業内容の成長と団体の組織基盤強化や連携促進を図る。

4 スケジュール

平成28年4月~6月 各種助成制度やニーズ等調査・検証

平成28年7月~8月 詳細制度設計

平成28年9月 説明会および募集開始、事業選定

平成 28 年 10 月 モデル事業の開始

(参考) 平成 28 年度仙台市市民活動団体等実態·意向調査速報値抜粋

アンケート送付数 890通 有効回答数 345通

→ その他····· 8.7% → 無回答·····18.3%

問11 「事業活動を促進させるために解決すべき課題」と「組織運営を円滑に進めるために解決すべき課題」について

き課題」について	
	織運営を円滑に進めるために解決すべき課題 ついて1番目にあげられた上位3つの回答
→ 事業活動を担う人材の不足・・・・・・122 → → 事業活動に要する資金(事業費) → の不足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	組織運営を担う人材の不足・・・・・109 組織運営に要する資金(管理費) の不足・・・・・・67 新しい会員がなかなか入ってこない・・・61
問13 活動に必要な資金を集めるために必要なことについて	
→ 団体の活動内容·運営状況等の積極的な公開·透明化による信頼性の向上・・・・・・・ 69 → 特に考えていない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
問14-1 今後新たに事業を実施するとしたら、(過去に新たに事業を実施した際)、事業が安定する までに最低限必要と思われる(思われた)助成金の額(1 年あたり)について	
→ 10万円~ 50万円······25. 2% → 50万円~100万円····18. 6% → 100万円~300万円····18. 8% → 300万円~500万円····9. 3% → 500万円以上····8. 7% → 無回答····19. 4%	
問14-2 今後新たに事業を実施するとしたら、(過去に新たに事業を実施した際)、事業が安定する までに最低限必要と考える(考えた)助成期間について	
→ 1年·······13.0% → 2年······23.2% → 3年·····36.8%	